

卷 頭 言

理事長 山 本 義 一

わが日本気象学会の会員数は、昭和44年の当初において2,100名を越え、新入会員数も毎月15名~20名程度に達して、学会は発展の一途をたどっていることは慶賀にたえない。

しかし学会の諸活動の内容について見ると、学会の経済的基盤の脆弱さにも制約されて、まだ決して満足すべき程度に達していない。そのなかで、私が是非達成しなければならぬと思っていることは、わが学会の機関誌である気象集誌を J. Atmos. Sci., J. Appl. Met., Q. J. R. Met. Soc., Tellus と肩をならべる雑誌にしたい、世界の気象学者の必読の雑誌にしたいということである。現在集誌が諸外国の研究者の間でどの程度の評価を受けているかということは、外国の大学、研究所の図書館を訪ねた人は心当たりがある。極端な言い方をすると、集誌は投稿者の配布する別刷によって先ず読まれるというのが現状である。このことは、しかし、集誌にのる論文の内容によってではなく、むしろ集誌に掲載される論文の数が甚だ少ないことによる、と私は見ている。元来わが国では気象の論文の発表機関が、欧文、和文を問わず、多きにすぎ、日本の気象学の研究成果の全貌を示す上でかえって不利に作用してきたと言わねばなるまい。最近研究者の間でこの点が反省され、集誌を盛り立てようという気運が高まってきたことは喜ばしい次第である。この情勢に対処すべく、昨年集誌の増頁が行なわれたのであるが、投稿論文数の増加率は予想を大きく上廻って、現状においては論文が受理されてから発表されるまでに1年近くを要するようである。この際何としても第2次増頁を断行して、論文受理から発表までの期間を6カ月程度に引下げて、投稿者に答えると共に集誌を有力なものにしたいと考えている。もちろんこれを普通会员の会費の値上げによって行うことは現状としては考えられないことであるので、目下常任理事会で検討されているのは、これを賛助会員数の増加をはかることによって解決しようという案である。とらぬ狸の皮算用という諺もあるが、もしこの案が計画通り達成されるならば、単に集誌のみならず、天気増頁も可能となり、更にはノート原稿料の増額を行って、その内容の一層の充実をはかることなどが計画されよう。学会はまた第2次の気象学文献集の刊行を考えている。第1次のものが極めて好評であったこと、最近の気象学の急速な進歩によるその後の重要文献の増加が、この企てを産むことになったわけであるが、第1次のものと同様研究者にとって好個の参考資料となることを期待している。

次に、わが気象学会会員の主なる所属母体が気象庁と国立の大学であることに鑑み、これらの官庁において将にはじまろうとしている、政府公務員の3年間に5パーセント定員削減の問題について一言したい。勿論この問題を行政整理の一般論の立場から論ずることは、ここでは妥当ではあるまい。また、大学の場合は、国立大学協会等において、教官定員の削減は行わぬようにと政府へ要望しているので、ここではわが国の気象業務と研究の遂行におよぼす影響という点から問題を見ることにしよう。

いうまでもなく、わが国は世界屈指の災害国である。一度大きな台風に襲われると、多数の貴重な人命が失われるばかりでなく、被害は数千億円におよぶ。このような国柄における気象事業の重要性については、たとえば昭和43年9月19日に衆議院災害対策特別委員会において、「自然災害の防止に資するための気象業務の整備拡充に関する件」として決議されていることは、政府としても忘れてはならない。

また最近産業の高度化に伴い、気象業務は単に災害の予報、その被害の軽減のためばかりでなく、航空輸送、農業、水産業、電力事業、ガス事業、土建業等において、その有用度が高まってきている。国際協力事業として進められている WWW および GARP に対して、諸外国が積極的に取組んでいる背景として、熱帯気象の解明、長期予報の確立（当然短期予報の精度向上を含む）などによってもたらされる人類福祉の増進と経済的利益の増加が見込まれていることを、政府当局にもっとよく理解してもらいたいものである。いま行なわれようとしている定員の削減は、気象事業について言えば、政府の本来の意図にも反して、国民の福祉を損い、不利益をもたらすものであることを指摘したい。

従来わが国の気象関係者は、気象学を含めて環境科学の人類の将来に対してもつ重要性についての認識については、米ソ等の関係者にくらべると不十分で、従って他へPRする面においても欠けていたうらみがある。わが気象学会は、この面でも積極的な手をうつべきであると考え。